

書評

ボルトン『ホワイトハウス回顧録』

島田 洋一（福井県立大学教授）

アメリカのジョン・ボルトン前大統領安保補佐官の回顧録には、日本絡みの歴史認識に関する記述も含まれている。本稿ではその部分に焦点を当てて論じたい。^①

2019年6月29日、G20大阪サミットのサイドで米中首脳会談が開かれた。トランプ大統領が、米中間で「歴史上最も心躍る、最大のディールを結びたい」と述べたところ、習近平中国共産党総書記が「唐突に（out of nowhere）」、「山東半島をドイツから奪取しながら日本に与えた」ヴェルサイユ条約（パリ講和会議）の「屈辱」について話し始めたという。習近平は用意したメモに即して話すのが常だったとボルトンは記しており、おそらく中国側がアメリカに対する“決め技”と期待した論点だったのだろう。第一次世界大戦後のパリ講和会議を取り仕切ったのは、言うまでもなくウイルソン米大統領である。

習は「白々しい顔」で、米中貿易協議でもし同様の屈辱を味わうなら、中国で「愛国感情」が盛り上がるだろうと、反米ボイコットや破壊行為を示唆してトランプを牽制したという。しかし、「トランプは明らかに習近平が何の話をしているのか分からなかった」。

ただ「歴史の話題となると気楽に喋りまくる」トランプは、「第二次大戦で日本を打倒するに当たり、中国はアメリカに多くを負っている」と別のテーマで逆襲した。習近平はそれに対し、中国が19年間いかによく戦い、ほとんど自力で侵略者日本を撃退するに至ったかを、米側に「講義」したという。

ボルトンは、「もちろんこれはナンセンスで、中国共産党は戦争のほとんどの期間、日本との対決を避け、国民党の足を掬うことに努めていた」とコメントしている。米保守派は、この点は共通認識としているようだ。

パリ講和会議とそれへの抗議に端を発した五四運動を、習近平が対米歴史戦のカードに出来ると考えたとしたら甘い、どころかむしろ逆効果と言える。この場にもいたはずのポティンジャー・アジア上級部長（現安保副補佐官）は、中国近現代史に詳しい。

翌2020年5月4日の中国語での講演で、ポティンジャーは、五四運動を旧体制打破の運動と規定し、その精神は武漢ウイルスの危険にいち早く警鐘を鳴らし、そのため弾圧され、しかもなお献身的に治療に当たる中で命を落とした若き李文亮医師に受け継がれている、と述べている。そして結論として、「目標は、中国において市民中心の政府を実現することではないのか」と、体制転換の必要を訴えた。^②

1989年の天安門民主化運動の現場にいた石平は、五四運動について、「当初は国家の主権を守ろうとする愛国運動の様相を呈していたが、運動が広がっていくなかで、学生や知識人たちが科学精神と民主主義をもって中国を改革していくことを唱えたため、中国の啓蒙運動と民主化運動の先駆けとして位置づけられるようになった」と解説した上、天安門で「若者たちはまさに五四運動の継承者だと自任して、『五四精神の高揚』を訴えた」と述べている。^③

国際包囲網が強まる中で、習近平はアメリカや日本を牽制しようと、今後も「五四運動の再発」を示唆してくるかも知れない。日本政府もトランプ政権同様、逆に矛先を中共独裁政権に転じるような歴史戦を展開せねばならない。

ボルトンは回顧録で、日韓の歴史問題にも触れている。2019年4月11日に韓国の文在寅大統領一行がホワイトハウスを訪れ、北朝鮮に関する話が一段落したところで、トランプが日韓関係はどうなっているのかと尋ねた。

文は、「歴史が日韓関係の将来に介入してはならない、しかし時々日本が蒸し返してくる」と答えた。

ボルトンは、「もちろん歴史を蒸し返しているのは日本ではなく文在寅であり、自己目的のためだ。私の見るところ、文は、他の韓国の政治指導者同様、国内で難局に直面すると日本を持ち出して問題化する」と解説している。正しい認識である。

ボルトンはまた、「トランプは北朝鮮に、大規模かつ利益を生む民間投資の展望を示すだけで『対外援助』は一切約束しなかった。日本と韓国が経済的コストの大半を担わねばならないというのが、トランプが成功と考える核ディールの重要条件だった」と記す。

その関連で、「もし1965年の日韓条約が、ソウルとの関係で何ら過去の清算になっていなかったとなれば、東京がピョンヤンに一体何を期待できるというのか」と慨嘆している。

朝鮮半島の国家は正式な手続きを経て結ばれた条約を反故にするという見本を韓国政府が示し、不信を増幅させた日本が北との合意に慎重になるなら、トランプの考えるディールの枠組みが壊れかねないからである。

ボルトンは、「文在寅は1965年の2国間条約を覆そうとしていた」という。そして日本の立場について、谷内正太郎NSC事務局長から縷々説明を受けたとしている。ボルトンは日韓の過去の問題は解決済み、という日本の立場に理解を示している。ただし、ファクトに関してどこまで認識しているかとなると怪しい。

例えば、「1905年から1945年に至る、朝鮮に対する日本の植民地支配、とりわけ第二次世界大戦の苦難とよく知られた『慰安婦』問題 (well-known “comfort women” issue) によって作り出された敵意」という表現が出てくる。いまだ慰安婦問題は、日本軍が強制連行し性奴隷化したという間違った形で「よく知られて」いるので、ボルトンもその定型を受け入れている可能性が高い。

日韓基本条約は、「日本側の見解によれば、日本の植民地支配における強制労働その他の蹂躪 (第二次世界大戦中の慰安婦を含む) に関する韓国側の要求に、最終的な補償を提供した」(カッコ内ボルトン) という記述もある。

ボルトン回顧録を読む限り、谷内が「強制労働」や「慰安婦」に関し、ファクトに踏み込んで説明した形跡はない。外務省は、「ファクトは争わず、謝罪と補償をしている点を強調する」を基本スタンスとしてきた。同省OBの谷内も、おそらくその線を出なかったのではないか。

日韓の歴史紛擾に関して文在寅の「蒸し返し」に批判的なボルトンにおいても、正しい歴史認識に深く接する機会はまだ得ていないようだ。

(近く本書の日本語版が刊行される。『ジョン・ボルトン回顧録』朝日新聞出版、
2020年9月刊行予定)

注

- ① John R. Bolton, *The Room Where It Happened: A White House Memoir*, Simon & Schuster, 2020, 邦訳も刊行予定と聞か、引用文はすべて原書からの島田訳である。なお、島田洋一『3年後に世界は中国を破滅させる』の第5章「ボルトン回顧録をどう読むか」を参照。
- ② Remarks by Deputy National Security Advisor Matt Pottinger to the Miller Center at the University of Virginia, May 4, 2020. ホワイトハウスHP に全文が掲載されている。
- ③ 石平「アメリカ大統領副補佐官が中国語で『打倒中国共産党』の号砲」、月刊『Hanada』2020年7月号